

9 財務諸表

平成 27 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日
(第 15 期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		16,281,108,064
有価証券		99,994,932
たな卸資産		382,249,488
前渡金		24,587,055,250
前払費用		13,137,855
未収収益		8,389,542
未収消費税等		274,673,846
未収入金		3,351,439,097
繰延税金資産		1,304,000
流動資産合計		44,999,352,074
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	44,807,082,791	
減価償却累計額	△17,660,611,572	
減損損失累計額	△8,437,912	27,138,033,307
構築物	10,093,657,357	
減価償却累計額	△5,259,067,229	
減損損失累計額	△554,721	4,834,035,407
機械装置	1,067,465,746	
減価償却累計額	△986,550,192	80,915,554
車両運搬具	263,647,605	
減価償却累計額	△250,600,061	13,047,544
工具器具備品	130,961,634,832	
減価償却累計額	△98,583,641,884	
減損損失累計額	△394,145,041	31,983,847,907
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△1,103,490,262	36,420,215,926
建設仮勘定		314,622,360
有形固定資産合計		100,784,718,005
2 無形固定資産		
特許権		512,570,858
商標権		340,294
施設利用権		2,799,525
ソフトウェア		2,819,623,575
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		404,931,414
無形固定資産合計		3,803,084,666
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,176,506,990
関係会社株式		380,728,347
破産更生債権等	12,987,806	
貸倒引当金	△12,987,806	0
敷金・保証金		37,759,939
投資その他の資産合計		4,594,995,276
固定資産合計		109,182,797,947
資産合計		154,182,150,021

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		10,384,017,994	
未払費用		68,555,503	
未払法人税等		24,282,000	
前受金		25,761,642,013	
預り金		59,239,044	
引当金			
賞与引当金	3,981,688	3,981,688	
リース債務		68,571,717	
流動負債合計			36,370,289,959
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	14,379,887,510		
資産見返補助金等	41,823,607		
資産見返寄附金	173,587,343		
資産見返物品受贈額	1,467		
建設仮勘定見返運営費交付金	314,622,360	14,909,922,287	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	245,554	245,554	
引当金			
退職給付引当金	47,909	47,909	
資産除去債務		408,263,657	
長期リース債務		46,457,725	
固定負債合計			15,364,937,132
負債合計			51,735,227,091
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,465,399,698	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,698,899,698
II 資本剰余金			
資本剰余金		68,216,303,278	
損益外減価償却累計額		△60,451,765,497	
損益外減損失累計額		△1,270,490,882	
損益外利息費用累計額		△40,775,053	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			8,839,921,846
III 繰越欠損金			△54,091,898,614
純資産合計			102,446,922,930
負債純資産合計			154,182,150,021

損 益 計 算 書
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 *1	6,357,868,343		
減価償却費	4,859,090,395		
その他の研究業務費 *2	17,895,821,798	29,112,780,536	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	31,382,452		
情報通信技術開発支援等業務費	350,910,300		
地域通信・放送開発利子補給金	3,580,244		
高度電気通信施設整備促進助成金	217,170		
減価償却費	19,949		
その他の業務費	6,591,935	392,702,050	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	27,779,923		
減価償却費	19,949		
その他の業務費 *3	10,127,339	37,927,211	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	159,246,199		
減価償却費	45,931,674		
その他の受託業務費 *4	3,052,466,760	3,257,644,633	
その他の団体受託業務費			
人件費	224,365,045		
減価償却費	162,154,716		
その他の受託業務費 *5	901,385,873	1,287,905,634	
一般管理費			
人件費 *6	1,182,257,864		
減価償却費	202,926,710		
その他の一般管理費 *7	580,287,363	1,965,471,937	
財務費用			
支払利息	3,275,555		
為替差損	363,657	3,639,212	
雑損		52,421	
経常費用合計			36,058,123,634

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		25,710,821,593	
施設費収益		36,590,400	
補助金等収益		357,181,903	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	217,170		
研究支援事業収入	3,506,367		
基盤技術研究促進事業収入	24,796,531		
信用基金運用収入	40,139,005	68,659,073	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	3,253,493,878		
その他の団体受託収入	1,589,259,228	4,842,753,106	
寄附金収益			33,100,584
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,943,943,010		
資産見返補助金等戻入	2,209,649		
資産見返寄附金戻入	68,150,479	5,014,303,138	
財務収益			
受取利息	3,637,152		
有価証券利息	41,188,296	44,825,448	
雑益			
消費税還付額	275,966,033		
研究開発資産売却収入	5,133,521		
雑益 *8	276,432,840	557,532,394	
経常収益合計			36,665,767,639
経常利益			607,644,005
臨時損失			
固定資産売却損		440,619	
固定資産除却損		91,803,068	
減損損失		104,794,972	197,038,659
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		3,132,646,339	
資産見返運営費交付金戻入		84,828,885	
資産見返物品受贈額戻入		159	
資産見返寄附金等戻入		683,039	
固定資産売却益		1,189,650	
過年度事業費戻入額		4,656,105	3,224,004,177
税引前当期純利益			3,634,609,523
法人税、住民税及び事業税		24,282,000	
法人税等調整額		209,000	24,491,000
当期純利益			3,610,118,523
前中期目標期間繰越積立金取崩額			127,216,344
当期総利益			3,737,334,867

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,197,531,897
その他の業務支出	△ 38,056,210,906
科研費預り金支出	△ 292,752,686
運営費交付金収入	29,683,661,000
補助金等収入	431,743,235
事業収入	24,796,531
基金運用収入	44,144,564
国及び地方公共団体受託収入	20,164,033,046
その他の団体受託収入	1,198,980,665
手数料収入	8,311,022
寄附金収入	1,523,694
科研費預り金収入	364,177,791
その他の業務収入	190,778,497
小計	5,565,654,556
利息の受取額	43,989,499
利息の支払額	△ 3,722,529
法人税等の支払額	△ 24,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,581,639,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 45,146,781,259
定期預金の払戻による収入	48,175,109,218
有価証券の償還・売却による収入	2,345,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,763,016,544
有形固定資産の売却による収入	609,559
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454,931,137
無形固定資産の売却による収入	3,000,003
施設費による収入	42,607,080
施設費の精算による返還金の支出	△ 22,086,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 270,370
敷金・保証金の返戻による収入	635,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,820,124,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,675,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,675,871
IV 資金に係る換算差額	△ 363,657
V 資金増加額	1,668,475,651
VI 資金期首残高	13,861,528,473
VII 資金期末残高	15,530,004,124

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	29,112,780,536		
通信・放送事業支援業務費	392,702,050		
民間基盤技術研究促進業務費	37,927,211		
国及び地方公共団体受託業務費	3,257,644,633		
その他の団体受託業務費	1,287,905,634		
一般管理費	1,965,471,937		
財務費用	3,639,212		
雑損	52,421		
臨時損失	197,038,659		
法人税等	24,491,000	36,279,653,293	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 3,506,367		
基盤技術研究促進事業収入	△ 24,796,531		
信用基金運用収入	△ 40,139,005		
国及び地方公共団体受託収入	△ 3,253,493,878		
その他の団体受託収入	△ 1,589,259,228		
寄附金収益	△ 33,100,584		
資産見返寄附金戻入	△ 68,833,518		
財務収益	△ 44,825,448		
雑益	△ 557,532,394		
臨時利益	△ 4,656,105	△ 5,620,143,058	
業務費用合計			30,659,510,235
II 損益外減価償却相当額			15,832,218,781
III 損益外減損損失相当額			386,751,039
IV 損益外利息費用相当額			11,389,408
V 損益外除売却差額相当額			14,882,019
VI 引当外賞与見積額			28,106,182
VII 引当外退職給付増加見積額			473,068,479
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,108,577,093		1,108,577,093
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,491,000
X 行政サービス実施コスト			48,490,012,236

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、経過措置終了(平成28年3月31日)まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81(注解60)に基づき費用進行基準を採用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する

役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「[マイナス金利付き量的・質的金融緩和]の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4, 146, 501, 979 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

333, 275, 540 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金

1, 304, 000 円

合計

1, 304, 000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	375,685,296円
当期増加額	58,204,543円
当期減少額	25,626,182円
期末残高	408,263,657円

5. 減損処理

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 茨城県つくば市	実験棟	建物	61,917,043円	61,917,042円
イ 東京都小金井市	実験棟	建物	108,241,838円	108,241,832円
		構築物	23,589,883円	23,589,878円
	実験室等	附属設備	12,900,292円	12,900,283円
		構築物	99,623円	99,621円
	電気設備等	附属設備	28,328,141円	28,328,134円
		附属設備	9,855,247円	9,855,244円
空調設備等	附属設備	9,855,247円	9,855,244円	
	実験装置等	工具器具備品	133,376,896円	133,376,886円
		構築物	3,401,441円	3,401,438円
ウ 京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	99,446,757円	99,446,755円
エ 沖縄県八重山郡与那国町	実験棟	建物	6,078,011円	6,078,010円
	実験室等	構築物	2,731,655円	2,731,649円
		附属設備	479,917円	479,916円
	空調設備等	附属設備	378,991円	378,990円
オ 石川県能美市	実験室等	構築物	164,499円	164,498円
カ 東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	128,140円	128,138円
キ 兵庫県神戸市	実験室等	構築物	403,025円	403,024円
	実験装置等	工具器具備品	24,674円	24,673円
合 計			491,546,073円	491,546,011円

② 減損の認識に到った経緯

ア つくば連携実験施設は、ネットワークの研究開発のための共同利用型研究施設として活用してまいりましたが、当該研究の終了に伴い建物の無償譲渡を行うこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

イ 共用実験庁舎、ソーダ実験車庫及び附属設備等については、電波測定業務のために使用してまいりましたが、経年劣化による老朽化が進んでおり、今後継続して使用するには大規模な改修を要するため、安全性も考慮し取り壊すこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。その他のものについては、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 大型ホログラム再生用リアルタイム駆動装置及び超高精細空間光変調装置等については、ユニバーサルコミュニケーション研究所において超臨場感映像技術の研究開発を行ってまいりましたが、平成27年度で当該研究が終了し、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

エオカキ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	104,794,972円
損益外減損損失累計額	256,662,007円
資産見返負債の減少額	130,089,032円

④ 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額
千葉県銚子市	実験棟	土地	53,438,677円
東京都文京区	実験棟	借地権	47,423,000円
		建物	28,382,856円
		附属設備	7,719,667円
合 計			136,964,200円

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候を認識しております。

③ 減損の認識に到らなかった経緯

固定資産については、保守管理が行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損の認識をしておりません。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	44,592,572円
給与	5,254,545,718円
退職手当	238,844,341円
共済掛金	391,906,507円
法定福利費	427,979,205円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	12,853,639,984円
光熱費	1,019,010,554円
資材消耗品費	980,656,904円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,626,872円
旅費交通費	379,173円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,172,069,488円
資材消耗品費	666,805,824円
賃借料	140,238,955円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	781,137,148 円
資材消耗品費	89,438,379 円
旅費交通費	23,257,884 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	71,127,893 円
給与	899,314,659 円
退職手当	70,684,022 円
共済掛金	103,326,937 円
法定福利費	37,044,001 円
その他の人件費	760,352 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	414,775,832 円
賃借料損料	59,202,886 円
雑費	46,721,794 円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	75,394,148 円
特許料収入	92,835,878 円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,227,385 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,734,107,482 円であります。

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	634,376,137 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,031,887 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,281,108,064 円
定期預金	△ 751,103,940 円
資金期末残高	<u>15,530,004,124 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	97,428,971 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	58,204,543 円

Ⅵ. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

106,858,084円

Ⅶ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,281,108,064円	16,281,108,064円	0円
(2) 有価証券及び投資有価証券	4,276,501,922円	4,558,729,390円	282,227,468円
(3) 未収入金	3,351,439,097円	3,351,439,097円	0円
(4) 未払金	10,384,017,994円	10,384,017,994円	0円
(5) 前受金	25,761,642,013円	25,761,642,013円	0円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,976,511,332円	4,250,379,390円	273,868,058円
	社債	299,990,590円	308,350,000円	8,359,410円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		4,276,501,922円	4,558,729,390円	282,227,468円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 国債・地方債等	100,000,000円	3,739,150,000円	150,000,000円	-
② 社債	-	300,000,000円	-	-
合 計	100,000,000円	4,039,150,000円	150,000,000円	-

IX. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,668円
退職給付費用	15,241円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>47,909円</u>

X. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

XI. 不要財産に係る国庫納付

① 資産種類	建物	構築物	工具等	
② 資産名称	旧与那国遠距離海洋レーダー観測施設			
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	9,355,456円	32,389,756円	82,709,802円
	(2) 減価償却	3,277,445円	29,184,112円	82,380,201円
	(3) 帳簿価額	6,078,011円	3,205,644円	329,601円
④ 不要財産となった理由	予定していた観測期間の終了に伴い廃止したため			
⑤ 国庫納付等の方法	現物納付			
⑥ 譲渡収入の額	-			
⑦ 控除費用	-			
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	107,586,827円		
	納付年月日	平成27年9月24日		
	(2) 減価償却	-		
	納付年月日	-		
	(3) その他民間等への払戻額	-		
納付年月日	-			
⑨ 減資額	107,586,827円			
⑩ 備考				

XII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,913,265,850円	303,865,850円
レーダ6号機衛星実機モデル(FM)の製作試験(その1)	10,762,144,650円	391,944,650円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのア)	1,584,338,400円	1,027,732,000円
光パス/パケット統合ネットワーク装置	790,992,000円	477,252,000円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのイ)	787,357,800円	424,886,800円
レーダ5号ミッション系機維持設計	636,444,000円	57,444,000円
レーダ6号ミッション系機維持設計	598,968,000円	243,968,000円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682円	156,320,486円
「平成26-27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド 回線(コア区間)	391,284,000円	38,880,000円
レーダ5・6号機固有部2維持設計、製作試験	342,360,000円	194,360,000円

XIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。